

株式会社クレオ

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番22号
TEL.03-3445-3500 (大代表)
FAX.03-3445-3505

<http://www.creo.co.jp>

ホームページ上でもIR情報を公開しています。



『クレオ ニュース配信サービスのご案内』
当社では、投資家の皆様に向けてより迅速に情報をお送りするため、メール配信サービスを行っています。
メール配信サービスでは、IRニュースを中心としたクレオのニュースをいち早くe-mailでお届けします。
メール配信ご希望の方は、クレオのホームページよりご登録ください。

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当金(毎年9月末日) ※なお中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
基準日(定時株主会関係)	3月31日
株主名簿管理人事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696
事務取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載	当社ホームページ http://www.creo.co.jp

ecreo

creativity enhance

株主通信 第34期 報告書

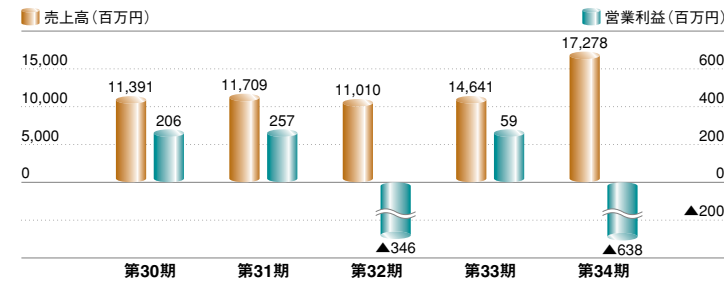
平成18年4月1日～平成19年3月31日

連結業績・財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHT	02
株主の皆様へ MANAGEMENT MESSAGE	03
特集 SPECIAL FEATURE	04
セグメント別の概況 SEGMENT INFORMATION	08
連結決算のご報告(要約) FINANCIAL STATEMENTS	10
決算のご報告(要約) FINANCIAL STATEMENTS	12
会社の概況/株式情報 CORPORATE DATA	14

株式会社クレオ

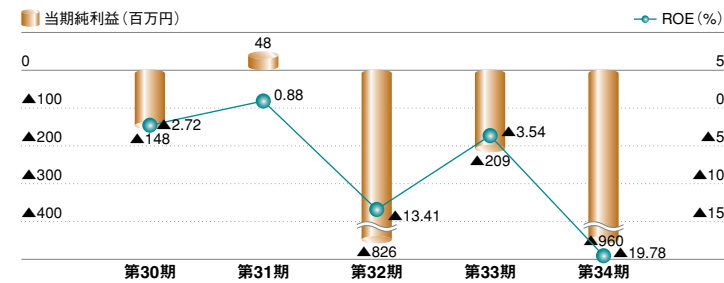
連結業務・財務ハイライト

売上高 営業利益



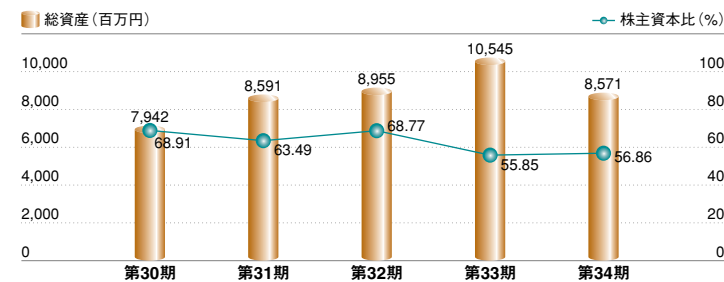
クレオグループの主力であるシステム開発事業は、一部不採算プロジェクトがあったものの、受注増により業績は堅調に推移しました。しかしながらCBMS事業においては安定品質維持コストの増大とソフトウェア資産の前倒償却により、売上と営業利益が大幅に減少しました。以上の結果、当期の業績は売上高172億78百万円(前期比18.0%増)、営業損失6億38百万円(前期は営業利益59百万円)となりました。

当期純利 ROE



グループ再編に伴う、中央システム(株)の株式売却益6億78百万円を計上するものの、営業利益の大幅な減少やソフトウェア評価損3億92百万円の発生、繰延税金資産の取り崩しをおこなったことにより、当期純損失9億60百万円(前期は当期純損失209百万円)の計上となりました。また、ROEも▲19.78%となりました。

総資産 株主資本比率



グループ再編に伴い、(株)クリエイトラボを完全子会社化し、(株)ネットゾーンを買収したことにより、のれん代が前期比2億44百万円増加したものの、ソフトウェア等の償却等により、総資産は、85億71百万円と前期に比べ減少しています。また、株主資本比率は、56.86%と向上しています。

売上目標の着実な実践と
経営資源を再構築し、
グループの収益力改善に
全力を注いでまいります

代表取締役社長
土屋 淳一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2007年3月期の株主通信をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

一面での情報漏洩防止と信頼性確保のためISMS、Pマークの認証取得等を実行してまいりました。

クレオグループが属する情報・サービス業界では、激しい技術革新の渦中にありインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築等需要拡大傾向にあるものの、サービス価格は下落傾向が継続しております。さらに求められる提案内容の高度化・多様化に加え、品質・価格等に対するお客様の要請が一層高まっており、これらへの対応が迫られる厳しい状況が継続しております。

しかし、当期の決算につきましては、左ページの決算ハイライトにも記載しておりますが、赤字決算という結果となりました。株主の皆様には、深くお詫び申し上げます。

このような状況のもとクレオグループでは、収益力向上のためグループ企業やCBMS事業の再編等を行い、コアビジネスの強化を推進し、高水準のサービス提供のため人材・技術教育に注力してまいりました。また一方で、コンプライアンス体制の強化を継続的に行い、不採算プロジェクト回避のためプロジェクト管理専門部署を設け、プロジェクトマネジメント力強化に努めました。さらに、情報セキュリティ

この状況をすみやかに打開すべく、次ページの「2007年度重点方針」で説明しておりますが、事業セグメントごとに様々な施策を講じる所存です。なお、当期において中央システム(株)は株式売却により、来期からは連結の対象外となりました。その影響により、来期の連結業績見通しにつきましては、売上高140億円、経常利益4億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。厳しい経営環境ではありますが、グループ一丸となって、着実な収益力向上を目指して努力してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

「2007年度 重点方針」をベースとした 3つの戦略とは

クレオグループ「2007年度重点方針」と戦略について

当業界をとりまく環境は、企業収益の改善に伴う成長に向けた戦略投資や、内部統制対応、セキュリティ強化、システム運用の強化に向けた需要の増加などにより回復基調にあるものの、IT市場の増大に伴うSE要員の不足、お客様のシステム計画の変更や短期開発要求などの対応に追われ、厳しい状況が続いています。

こうしたなか、クレオグループは収益力を改善し、業績の回復を図るべく、2007年5月に「2007年度重点方針」を発表しました。今回の特集では、「2007年度重点方針」をベースに取り組みが進行している3つの戦略についてご紹介します。

「2007年度 重点方針」をベースとした3つの戦略

戦略1 ポートフォリオの再構築

市場環境に対応するため、グループ企業の再編を推進し、継続的な事業の成長を図ります。

「2007年度重点方針」5つのポイント

- ①システム開発事業の利益伸長
- ②ZeeMの黒字化と自主ビジネスの統一ブランド化
- ③コンシューマビジネス製品多様化とネットサービスの確立
- ④ストックビジネス化・ソフトのサービス化
- ⑤グループ再編、アライアンス加速

戦略2 アライアンスの強化

共同開発も視野に、自社に無いリソースを積極的に活用することにより、提携先とのシナジー強化を推進します。

戦略3 (ビジネス向け) 新ブランドの構築

筆まめに続く、新たなブランドを育成することで、クレオグループの企業価値向上を図ります。

戦略1 ポートフォリオ の再構築

市場環境に対応するため、グループ企業の再編を推進し、継続的な事業の成長を図ります。

グループ企業の再編について

クレオグループは自主ブランドビジネスであるZeeM事業とエンドユーザ向けシステム開発事業へより集中的に資源配分を行うことを目的に、事業の再編(事業セグメントを5つから6つに変更)をおこないました。この一環として、2007年3月に中央システム株式会社を売却し、業務面での連携は引き続き継続しつつ、売却資金をグループとしての注力分野に充当いたしました。また、電子マネーシステムや動画配信等のモバイルによる市場のユビキタス化指向などを受け、モバイル事業を本格化するため、株式会

社ネットジーンを2007年3月に子会社化したのち、5月にクレオと合併しました。

一方で、安定的に成長の見込めるサポート&サービス事業をおこなう株式会社クリエイトラボを完全子会社化することにより、これまでのヘルプデスク等サポート系業務から、運用管理業務などのより広いサービス分野への進出を図ります。また、シニア・団塊世代向けの市場開拓へ向け、株式会社パワーウィングスを完全子会社化するなど新たなクレオグループが動き出しました。

セグメントの変更にもなうクレオグループの分類

事業	システム開発事業	ZeeM事業	コンシューマ事業	モバイル事業	サポート&サービス事業	その他事業
クレオグループ	クレオ				ネットジーン	
	クレオメルクス			5月に合併	クリエイトラボ 3月に100%子会社	サイオ
						パワーウィングス 5月に100%子会社

戦略2
アライアンスの
強化

共同開発も視野に、
自社に無いリソースを積極的に活用することにより、
提携先とのシナジー強化を推進します。

アルプス社との業務提携

2007年4月クレオは、アルプス社と業務提携を結びました。アルプス社は、日々刻々と変りゆく膨大なLocation（位置）情報を調査、収集、編集、更新し、地図という情報インフラとして提供しており、見やすく使いやすい地図作りにおいて、長年にわたる実績と高い技術力を誇り、時代のニーズに合わせ、出版物からインターネット、電子地図ソフトなど、さまざまなサービスを提供しています。

今回の提携は、両社の得意分野を生かしたシナジー効果を実現し、より高品質な製品やサービスを提供することが目的です。

提携の第一弾として、電子地図ソフト「プロアトラス」新バージョンの企画、開発、販売、サポートまでの一連の業務を推進する共同プロジェクトを発足いたしました。

2007年7月には「プロアトラス」の新バージョンである『プロアトラスSV3』をクレオから発売いたします。

さらに、クレオの持つシステム開発ノウハウとアルプス社の持つ地図情報技術を用いたソリューション展開を図るべく、人的交流を含めた共同事業の検討をしていく予定です。

戦略3
(ビジネス向け)
新ブランドの構築

筆まめに続く、新たなブランドを育成することで、
クレオグループの企業価値向上を図ります。

「ZeeM」ブランド構築へむけて

「ZeeM」（ジーム）は、ビジネスパッケージ「CBMS」新製品のネーミングとしてスタートしました。2004年11月に「CBMS ZeeM 会計」、翌年7月に「CBMS ZeeM 人事給与」をリリースし、CBMS（1993年発売）時代から含め1500社以上の法人顧客を獲得しています。このほか、インターネット会議システム「FACE Conference」など、クレオの法人向けサービスは、使い易さに優れクライアントからご好評をいただいています。

一方で、17年の販売実績を持つ「筆まめ」がクレオのコンシューマ系ブランドとして定着するなか、さらなる企業価値を高めるために、法人向け新ブランドを構築するプロジェクトを立ち上げ、「ZeeM」をビジネスブランドとして統一いたします。

今後「ZeeM」は、単なるパッケージ製品ではなく、高品質・高生産性を兼ね備えた法人向けサービスとして3つ（プロダクト/サービス/ツール）の分野に再編し、法人ユーザー向けに安心と信頼を保証するビジネスソリューションとして提供していきます。

『プロアトラスSV3』販売開始

『プロアトラスSV3』は、地図情報データを販売するアルプス社の地図を採用しています。高い表現力と自由な操作性を併せ持つアルプス社のスーパーベクトル地図(※)は、グラフィックの美しさ、情報の精密さに定評があります。さらに地図ソフトでは唯一、東名阪の航空写真データを標準収録します。実用的な検索機能は、建物名や住所の位置検索、徒歩/自転車/車/鉄道など交通手段別に目的地までのルート検索が可能。検索結果や画像の登録、他ソフト（筆まめVer.17等）との連携、iPodや携帯電話への切り出し、GPS機能など、多彩な機能は独自の地図活用に最適です。

旅行、ドライブやサイクリングなどのプライベート利用、またマーケティングや営業ツールとしてのビジネス利用でも、スマートに使える価値をご提供します。



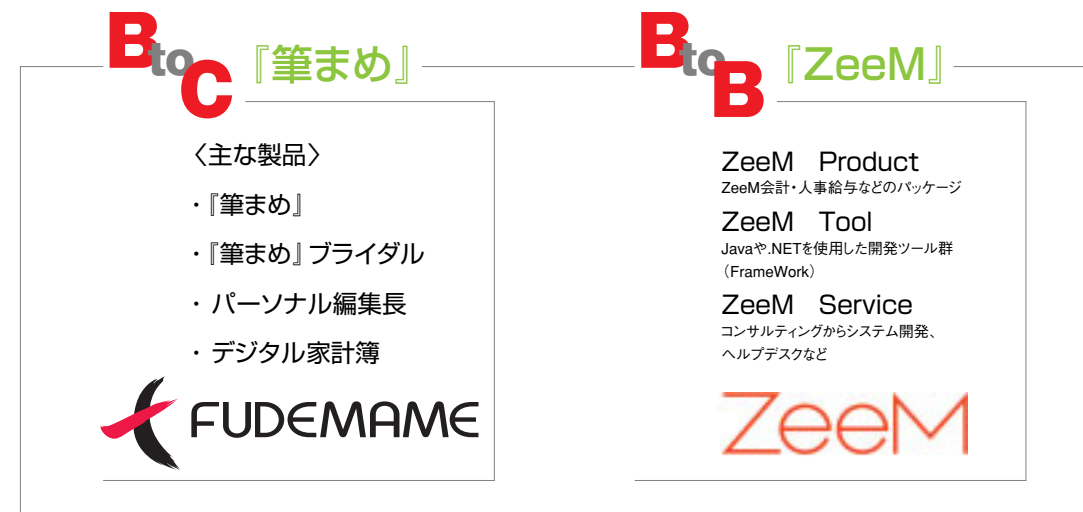
「スーパーベクトル地図」



「航空写真データ」

※「ベクトル地図」とはデジタル地図の形式のひとつで、地図を座標データの集まりとして扱い、折れ線や点など図形を使用して描かれた地図です。地図を画像として扱う「ラスター地図」と異なり、柔軟なスクロールやズームに対応し、また拡大・縮小、回転しても図形が劣化せずキレイな表示を保ちます。

クレオの2大ブランド構築へ

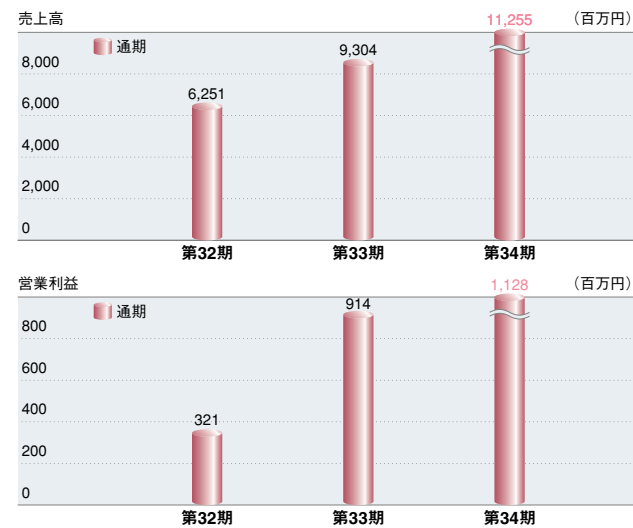
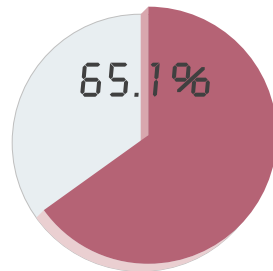


4つの事業が有しているコア・コンピタンスをより連携させ、新たな市場拡大を図ります

システム開発事業

赤字プロジェクトを根絶し、
利益率の向上を推進

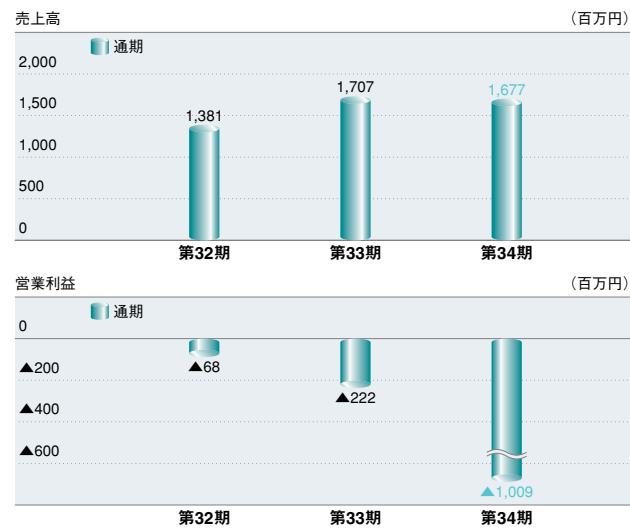
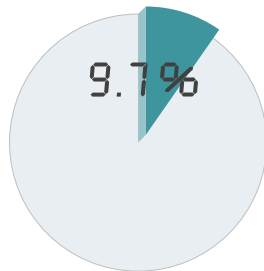
当事業におきましては、ヤフー(株) 殿向け及びエンドユーザー系の受注が増加しました。また、見積審査会の充実、選別受注による不採算プロジェクトの受注回避、工程管理の徹底等を行う専門のプロジェクト管理部門によるプロジェクトの一貫した管理の効果で、不採算プロジェクト回避がより一層図られ利益が増加しました。その結果、売上高は112億55百万円(前期比21.0%増)、営業利益は11億28百万円(前期比23.3%増)となりました。



CBMS事業

収益力の早期改善を目指し、
品質の向上と営業力強化

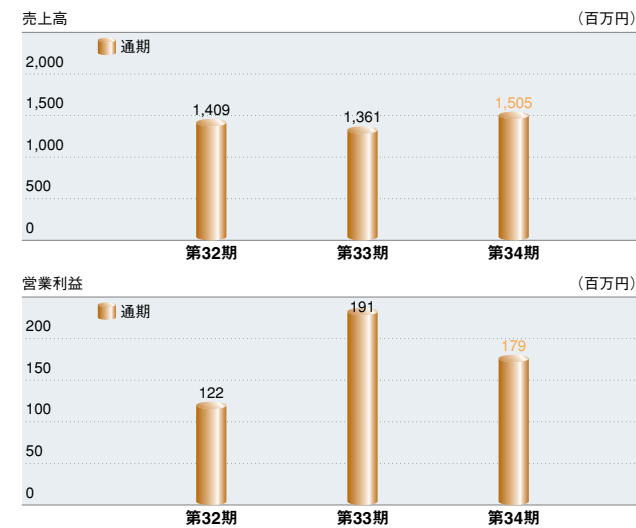
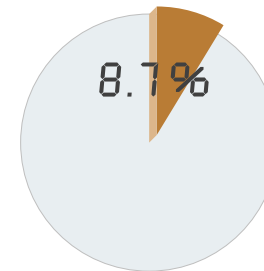
当事業におきましては、業務パッケージ「CBMS ZeeM」人事給与および会計システムを中心に事業展開しておりますが、安定品質維持コストの増大、ソフトウェア資産の前倒し償却により、売上・利益が大幅に減少しました。その結果、売上高は16億77百万円(前期比1.8%減)、営業損失は10億9百万円(前期は営業損失2億22百万円)となりました。



プロダクトサービス事業

ネットビジネスの多様化へ向け、
グループの連携強化

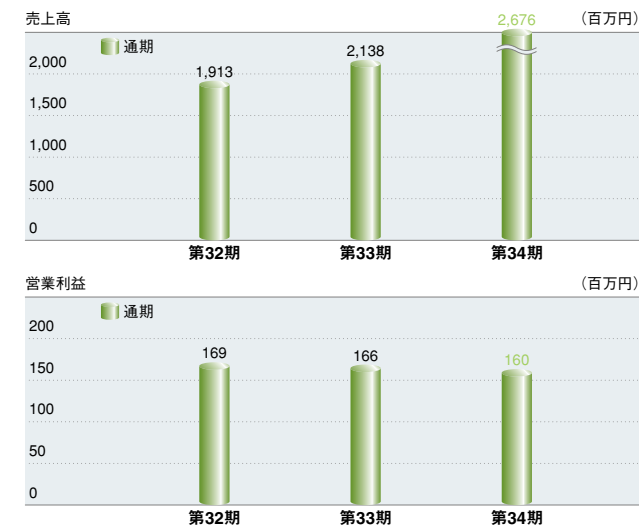
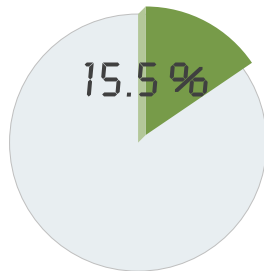
当事業におきましては、ベストセラーである毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に、厳しい価格競争と市場縮小のなか早期に市場へ投入を行なうとともに販売動向に見合った出荷を心掛け、販社への緻密な営業活動によりシェア維持と販売の拡大を図りました。その結果、売上高は15億5百万円(前期比10.6%増)、営業利益は1億79百万円(前期比6.2%減)となりました。



サポート&サービス事業

業務サポートから販売支援、
運用までサービスの質を向上

当事業におきましては、コストダウン要請があったものの既存顧客からの順調なリピート発注による受注獲得、ダイレクトサービス部門の拡大、人員増加による規模の拡大、既存分野での安定的な収益を確保しました。その結果、売上高は26億76百万円(前期比25.2%増)、営業利益は1億60百万円(前期比3.9%減)となりました。



連結貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第34期) 平成19年3月31日現在	前期(第33期) 平成18年3月31日現在	比較増減額
資産の部				
流動資産		6,351,749	7,295,251	△943,501
固定資産		2,219,575	3,249,780	△1,030,204
有形固定資産		208,933	243,688	△34,755
無形固定資産		1,154,563	1,653,051	△498,488
投資その他の資産		856,079	1,353,040	△496,961
資産合計		8,571,325	10,545,031	△1,973,706

負債の部

流動負債		2,743,004	3,300,702	△557,698
固定負債		889,156	1,145,365	△256,208
負債合計		3,632,160	4,446,067	△813,907

少数株主持分

少数株主持分		—	208,058	△208,058
--------	--	---	---------	----------

資本の部

資本金		—	3,149,650	△3,149,650
資本剰余金		—	3,761,405	△3,761,405
利益剰余金		—	△908,677	908,677
その他有価証券評価差額金		—	25,283	△25,283
自己株式		—	△136,755	136,755
資本合計		—	5,890,905	△5,890,905
負債、少数株主持分及び資本合計		—	10,545,031	△10,545,031

純資産の部

株主資本		4,871,667	—	4,871,667
資本金		3,149,650	—	3,149,650
資本剰余金		3,761,405	—	3,761,405
利益剰余金		△1,900,667	—	△1,900,667
自己株式		△138,721	—	△138,721
評価・換算差額等		6,285	—	6,285
少数株主持分		61,212	—	61,212
純資産合計		4,939,164	—	4,939,164
負債純資産合計		8,571,325	—	8,571,325

>>> POINT1

資産及び負債とも中央システム(株)の株式売却により連結除外になったため総じて減少しています。流動資産及び投資その他の資産については、繰延税金資産の引当、無形固定資産は、ソフトウェア資産の償却により減少しました。

連結損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第34期) 自平成18年1月1日現在 至平成19年3月31日現在	前期(第33期) 自平成17年1月1日現在 至平成18年3月31日現在	比較増減額
売上高		17,278,212	14,641,435	2,636,776
営業利益(△は営業損失)		△638,845	59,955	△698,800
経常利益(△は経常損失)		△691,529	1,552	△693,082
特別利益		738,389	58,926	679,462
特別損失		543,728	167,943	375,785
税金等調整前等当期純損失		496,868	107,463	389,405
少数株主利益(控除)		△33,209	36,288	△69,498
当期純損失		960,379	209,117	751,261

>>> POINT2

売上高は、システム開発事業、サポート&サービス事業において増加しました。営業損失は、CBMS事業におけるソフトウェア資産の前倒償却、安定品質維持コストの増大により減少しました。特別利益は、中央システム(株)の株式売却益、特別損失は、ソフトウェア資産評価損の計上によるものです。

連結キャッシュ・フロー (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第34期) 自平成18年1月1日現在 至平成19年3月31日現在	前期(第33期) 自平成17年1月1日現在 至平成18年3月31日現在	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		△218,702	457,494	△676,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,242	△1,472,308	1,498,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		△251,069	459,833	△710,902
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△443,529	△554,981	111,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		67,224	—	67,224
現金及び現金同等物の期首残高		2,121,237	2,676,218	△554,981
現金及び現金同等物の期末残高		1,744,932	2,121,237	△376,304

>>> POINT3

税金調整前当期純損失により営業キャッシュ・フローは支出となりました。借入返済、社債の定時償還により財務活動によるキャッシュ・フローも支出となり、現預金は減少しています。

連結株主資本等変動計算書 当期(第34期)自平成18年1月1日現在 至平成19年3月31日現在 (単位:千円、単位未満切り捨て)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,149,650	3,761,405	△908,677	△136,755	5,865,622	25,283	25,283	208,058	6,098,963
連結会計年度中の変動額									
役員賞与	—	—	△5,500	—	△5,500	—	—	—	△5,500
当期純利益	—	—	△960,379	—	△960,379	—	—	—	△960,379
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△26,109	—	△26,109	—	—	—	△26,109
自己株式の取得	—	—	—	△1,965	△1,965	—	—	—	△1,965
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△18,998	△18,998	△146,846	△165,844
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△991,989	△1,965	△993,955	△18,998	△18,998	△146,846	△1,159,799
平成19年3月31日 残高	3,149,650	3,761,405	△1,900,667	△138,721	4,871,667	6,285	6,285	61,212	4,939,164

貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別 当期(第34期) 平成19年3月31日現在	前期(第33期) 平成18年3月31日現在	比較増減額
資産の部			
流動資産	5,169,054	5,496,188	△327,133
固定資産	2,435,309	3,437,646	△1,002,336
有形固定資産	141,707	195,487	△53,779
無形固定資産	661,580	1,457,693	△796,113
投資その他の資産	1,632,020	1,784,464	△152,443
資産合計	7,604,363	8,933,834	△1,329,470
負債の部			
流動負債	2,137,333	2,154,479	△17,146
固定負債	778,606	1,015,281	△236,674
負債合計	2,915,940	3,169,761	△253,820
資本の部			
資本金	—	3,149,650	△3,149,650
資本剰余金	—	3,761,405	△3,761,405
利益剰余金	—	△1,035,510	1,035,510
その他有価証券評価差額金	—	25,283	△25,283
自己株式	—	△136,755	136,755
資本合計	—	5,764,073	△5,764,073
負債、少数株主持分及び資本合計	—	8,933,834	△8,933,834
純資産の部			
株主資本	4,682,138	—	4,682,138
資本金	3,149,650	—	3,149,650
資本剰余金	3,761,405	—	3,761,405
利益剰余金	△2,090,196	—	△2,090,196
自己株式	△138,721	—	△138,721
評価・換算差額等	6,285	—	6,285
純資産合計	4,688,423	—	4,688,423
負債純資産合計	7,604,363	—	7,604,363

損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別 当期(第34期) 自 平成18年1月 1日現在 至 平成19年3月31日現在	前期(第33期) 自 平成17年1月 1日現在 至 平成18年3月31日現在	比較増減額
売上高	10,502,299	10,579,793	△77,493
営業損失	823,702	92,646	731,056
経常損失	794,317	90,054	704,262
特別利益	700,232	86,527	613,704
特別損失	616,550	163,510	453,039
税金等調整前等当期純損失	710,635	167,037	543,597
当期純損失	1,054,685	162,554	892,130

株主資本等変動計算書 当期(第34期)自 平成18年1月1日現在 至 平成19年3月31日現在 (単位:千円、単位未満切り捨て)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金			
	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	3,149,650	1,398,162	2,363,243	3,761,405	△1,035,510	△1,035,510	△136,755	5,738,789	25,283	25,283	5,764,073
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	△1,054,685	△1,054,685	—	△1,054,685	—	—	△1,054,685
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,965	△1,965	—	—	△1,965
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△18,998	△18,998	△18,998
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,054,685	△1,054,685	△1,965	△1,056,651	△18,998	△18,998	△1,075,649
平成19年3月31日 残高	3,149,650	1,398,162	2,363,243	3,761,405	△2,090,196	△2,090,196	△138,721	4,682,138	6,285	6,285	4,688,423

会社の概況

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 株式会社クレオ
 本社所在地 東京都港区高輪三丁目19番22号
 設立 昭和49年3月
 従業員 600名(単体)
 事業所 東京、大阪、名古屋

役員 (平成19年6月20日現在)

取締役会長 川畑種恭
 代表取締役社長 土屋淳一
 取締役 太田治人
 取締役 井上雅博
 取締役 大矢俊樹
 常勤監査役 小池博
 監査役 岩淵正紀
 監査役 谷舘龍二
 監査役 須江澄夫

株式情報

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式総数	9,497,319株
資本金	3,149,650千円
株主数	1,442名

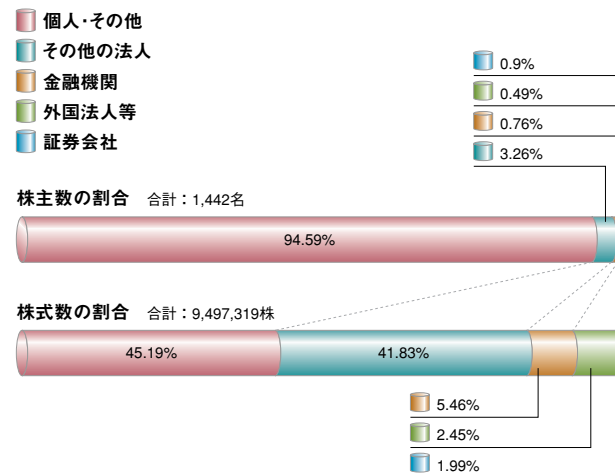
大株主 (平成19年3月31日現在)

株主名	持株数	
	(千株)	(%)
ヤフー株式会社	3,500	38.49
川畑種恭	336	3.69
富士通	189	2.07
大谷武彦	186	2.04
吉岡裕之	174	1.91
従業員持株会	169	1.85
カセイバンク オーディナリーアカウント	150	1.64
竹田和平	140	1.53
松井証券(一般信用口)	139	1.52

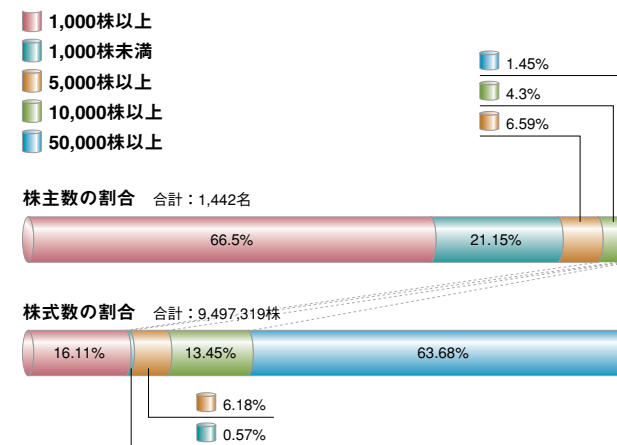
注1) 上表は、議決権を有する株主で作成しております。

注2) 当社は、自己株式292千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

所有者別分布状況 (平成19年3月31日現在)



所有数別分布状況 (平成19年3月31日現在)



株価・出来高の推移 (単位:千円、単位未満切り捨て)

